



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 クリナップ株式会社 上場取引所 東
コード番号 7955 URL <https://cleanup.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）藤原 亨
問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理部長 （氏名）河田 秀一 TEL 03-3894-4771
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	34,490	7.4	1,067	85.2	1,256	59.7	754	64.5
2026年3月期第1四半期	32,102	1.5	576	111.6	787	78.2	458	150.7

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 607百万円（0.1％） 2026年3月期第1四半期 607百万円（49.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	21.40	—
2026年3月期第1四半期	12.72	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	93,663	60,346	64.4	1,711.24
2026年3月期	93,440	60,444	64.7	1,714.01

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 60,346百万円 2026年3月期 60,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	13.00	—	20.00	33.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	13.00	—	20.00	33.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	68,500	4.7	1,900	40.5	2,150	29.2	1,300	29.3	36.86
通期	142,000	5.6	4,900	24.1	5,350	20.1	3,550	2.1	100.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	36,442,374株	2026年3月期	36,442,374株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,177,650株	2026年3月期	1,177,640株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	35,264,727株	2026年3月期1Q	36,065,026株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に堅調さを示すなか、不安定な中東情勢や金融資本市場の変動もあり、注視が必要な状況で推移しました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数が回復傾向にあるものの、原材料やエネルギーの価格上昇もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、長期ビジョン「人と暮らしの未来を拓く」の実現を目指し、「ファン化促進」「專業力強化」を推し進め、企業価値の向上に努めてまいりました。

商品面では、高級価格帯システムキッチン「CENTRO（セントロ）」や中高級価格帯システムキッチン「STEDIA（ステディア）」を中心に、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。また、システムバスルームにおいては、「SELEVIA（セレヴィア）」及び「rakuvia（ラクヴィア）」の定着・拡販に注力し、サンタリー商品のシェア向上に努めました。

販売面では、会員制リフォームネットワーク「水まわり工房」加盟店と連携して地域に密着したリフォーム需要の掘り起こしを進めており、会員の協働活動を推進する「スタートダッシュコンテスト」を実施しております。また、「びっくりにっく！」をキーワードに、WEB・CM等の広告・販売促進策を展開しました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動を推進し、安定生産及び原価低減に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門は前年同期比8.6%増の27,812百万円、浴槽・洗面部門は同4.5%増の4,023百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比7.4%増の34,490百万円となりました。利益面では、引き続き、原材料価格や人件費等の上昇は続いておりますが、中高級価格帯商品の販売伸長やセット単価の上昇及び原価低減等の効果により、売上総利益率が上昇するとともに、販管費率の低下もあり、営業利益は同85.2%増の1,067百万円、経常利益は同59.7%増の1,256百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同64.5%増の754百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は93,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円増加いたしました。流動資産は57,248百万円となり、611百万円増加いたしました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が954百万円、商品及び製品が511百万円増加した一方、現金及び預金が919百万円減少したこと等によります。固定資産は36,414百万円となり、388百万円減少いたしました。これは有形固定資産が244百万円、投資その他の資産が223百万円減少した一方、無形固定資産が78百万円増加したことによります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は33,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円増加いたしました。流動負債は24,763百万円となり、906百万円増加いたしました。これは買掛金が527百万円、短期借入金が1,166百万円増加した一方、賞与引当金が1,032百万円減少したこと等によります。固定負債は8,553百万円となり、585百万円減少いたしました。これは長期借入金が467百万円減少したこと等によります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は60,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益が754百万円、配当金の支払が705百万円、その他有価証券評価差額金の減少が182百万円あったこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.7%から64.4%になりました。

(キャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ919百万円（4.7%）減少して18,455百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は127百万円（前年同期は651百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が1,238百万円、減価償却費が1,069百万円、仕入債務の増加が648百万円あった一方、賞与引当金の減少が1,032百万円、売上債権の増加が768百万円、棚卸資産の増加が608百万円、法人税等の支払が882百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は745百万円（前年同期比34.2%減）となりました。これは生産設備の改修、ショールーム改装等により有形固定資産の取得による支出が274百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が470百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は86百万円（前年同期比94.1%減）となりました。これは長期借入金の返済による支出が801百万円、配当金の支払が705百万円あった一方、短期借入金の純増が1,500百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績につきましては、中東地域での地政学リスクに伴う原材料／資材の調達リスクや調達価格の上昇による影響があったものの、期初の想定を上回る状況で推移をしております。

一方でこれらの外部要因につきましては、依然として不確実性が高く、今後の事業活動及び業績に与える影響を現時点で網羅的に見通すことが難しい状況にあると考えております。このため現時点におきましては、当第1四半期の業績を踏まえつつ、原材料／資材調達等に関する不確実性の影響を一定程度織り込んだうえで、2026年5月11日に公表いたしました連結業績予想を据え置くこととしております。

なお、今後は、調達リスクに関する動向、調達価格の上昇に伴う影響や市場環境の変化及び事業の進捗状況を注視し、当社の予想数値に重要な影響を与えると判断した場合には、速やかに開示をいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,375	18,455
受取手形、売掛金及び契約資産	15,745	16,700
電子記録債権	16,437	16,295
商品及び製品	1,575	2,087
仕掛品	273	334
原材料及び貯蔵品	2,103	2,116
その他	1,126	1,258
流動資産合計	56,637	57,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,553	7,487
その他（純額）	13,805	13,626
有形固定資産合計	21,358	21,114
無形固定資産	5,027	5,106
投資その他の資産		
投資有価証券	5,700	5,440
退職給付に係る資産	2,118	2,160
その他	2,647	2,641
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	10,417	10,193
固定資産合計	36,803	36,414
資産合計	93,440	93,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,246	7,774
電子記録債務	4,038	4,159
短期借入金	2,871	4,037
未払金	5,021	5,135
未払法人税等	1,073	553
契約負債	898	942
賞与引当金	1,376	344
製品保証引当金	75	75
資産除去債務	5	11
その他	1,248	1,728
流動負債合計	23,857	24,763
固定負債		
長期借入金	4,563	4,095
役員退職慰労引当金	402	402
資産除去債務	651	646
その他	3,522	3,409
固定負債合計	9,139	8,553
負債合計	32,996	33,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	32,124	32,173
自己株式	△992	△992
株主資本合計	56,750	56,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,696	2,513
為替換算調整勘定	326	368
退職給付に係る調整累計額	669	663
その他の包括利益累計額合計	3,693	3,546
純資産合計	60,444	60,346
負債純資産合計	93,440	93,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	32,102	34,490
売上原価	21,712	23,039
売上総利益	10,389	11,451
販売費及び一般管理費	9,813	10,384
営業利益	576	1,067
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	100	112
仕入割引	74	74
その他	48	39
営業外収益合計	233	239
営業外費用		
支払利息	13	30
その他	8	20
営業外費用合計	22	50
経常利益	787	1,256
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	6	4
退職特別加算金	—	13
減損損失	1	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	7	18
税金等調整前四半期純利益	780	1,238
法人税等	321	483
四半期純利益	458	754
親会社株主に帰属する四半期純利益	458	754

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	458	754
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	180	△182
為替換算調整勘定	△50	42
退職給付に係る調整額	18	△5
その他の包括利益合計	148	△146
四半期包括利益	607	607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	607	607
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	780	1,238
減価償却費	1,047	1,069
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△971	△1,032
売上債権の増減額 (△は増加)	272	△768
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△545	△608
仕入債務の増減額 (△は減少)	258	648
未払金の増減額 (△は減少)	170	88
その他	△48	23
小計	964	658
利息及び配当金の受取額	110	125
利息の支払額	△15	△29
法人税等の支払額	△408	△882
営業活動によるキャッシュ・フロー	651	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△404	△274
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△727	△470
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,132	△745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△753	△801
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△649	△705
その他	△73	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,476	△86
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,001	△919
現金及び現金同等物の期首残高	18,767	19,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,766	18,455

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。